計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	33	楽しく、便利に市内で買物ができる	関係課	産業経済課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	買物利便性の向上	3	1	買物支援	B	商店街等が行う買い物弱者対策への支援 個店情報の提供の充実 移動商店街・宅配事業者への支援 不足業種の誘致 地域版ふじみマーケットの開催	平成27年に買い物弱者支援として作成した宅配電話帳について、令和３年度に引き続き令和4年度も内容を最新情報へと更新し、新規事業者の追加も行った。テイクアウト、ホームページ、SNSなどの個店情報を追加したことで、買い物弱者に限らず、妊産婦や子育て世帯など買い物の利便性を求める市民への市内事業者の周知を図ることができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	買い物支援策の実施	－	1事業 （R3）	2事業 （R4）				1事業以上 （R７）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	近くの店舗や商店街の利用頻度が増加している人の割合（商業活性化ビジョンアンケート）	7.1% （R１）	－	－				12.4% （R７）

課題及び次年度の方向性

宅配電話帳については、引き続き定期的な内容更新が必要になるため、広報及びホームページを活用し、内容の充実と最新情報の提供を継続して実施していく。移動販売については、事業者情報及び消費者ニーズについて検討していく。今年度はふじみマーケットやバスケット朝市もコロナ対策を講じて実施されており、今後もコロナ対策を講じて地域版ふじみマーケットを実施していく。

計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	33	楽しく、便利に市内で買物ができる	関係課	産業経済課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	商店街・個店の活性化	3	1	商店会等組織の再構築・強化	B	商店街イベントへの支援 経営・創業相談の活用(R3修正) 大学等との連携 商店街懇談会の開催 地域コミュニティの拠点の整備 ふじみ野地域における新組織構築支援（R４）	各商店会で工夫をしてイベントを復活しており支援もできた。また、中小企業診断士等の専門家による経営・創業相談を実施しており、創業者支援を通した商業の活性化に努めた。商店会連合会の会合に出席し、市の支援制度を周知と同時に意見交換も行った。また、埼玉県の専門家派遣制度等を利用して、商店街のあり方を検討する商店会も出てきた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	組織強化に取り組んだ商店会数（実績）	2商店会（R1）	－	－				4商店会（R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	個店の魅力・認知度の向上	B	経営改善事業の実施（産業振興基金の活用）、事業所訪問等によるPR 中小企業チャレンジ支援事業の実施 経営革新計画承認への支援 経営革新等講習会等の開催	市内企業3社を市長が訪問し、市広報で事業活動の紹介を行い、市民への周知を行った。また、令和4年4月から、チャレンジ支援事業補助金に、経営革新計画承認事業者への補助メニューを追加し、補助事業の充実が図られた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	事業所訪問事業所数(累計)	9事業所（R1）	13事業所（R3）	16事業所（R4）				21事業所（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	小売業の事業所数（経済センサス）	537事業所（R1）	－	－				550事業所（R7）

課題及び次年度の方向性

毎年11月23日の「いい富士見の日」に実施されてきたふじみマーケットや、つるせバスケット朝市など、コロナ対策を講じて３年ぶりに実施された。イベントの見直しなどに経営・創業相談を活用していただき、商店街の活性化につながるよう、支援していく必要がある。市長の企業訪問についても実施を継続し、魅力ある富士見市企業の市民への周知を図っていく。中小企業チャレンジ支援事業についても、追加メニューとして経営革新計画を盛り込んでおり、経営創業相談を活用して、何度でも専門家に計画策定の相談をできる仕組みも構築済みであることから、今後も経営・創業相談の活用を促進し、事業者の将来にわたる事業継続と成長を支援していく。

計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	33	楽しく、便利に市内で買物ができる	関係課	産業経済課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	創業支援（創業するなら富士見市へ）	3	1	相談サポート体制の充実	B	創業支援セミナーの開催（シニア、女性等限定含む） 専門家（中小企業診断士等）による創業相談窓口の開設 金融機関と連携した金融相談の開催 ビジネスコンペの実施（モデル事業としての総合支援）	創業支援セミナーから経営・創業相談へつながった事例もあり、セミナーから具体的な創業準備まで、伴走型の支援を実施した。日本政策金融公庫や民間金融機関、市商工会、創業・ベンチャー支援センター埼玉と連携して、令和4年9月には創業パネル展示を実施し、創業機運の向上にも努めた。
			2	商業事業継続への支援	B	専門家（中小企業診断士等）による経営相談窓口の開設※上記創業相談窓口と同じ体制※社会保険労務士会との連携による労務管理相談等含む 特許出願費用、販売促進等の補助（産業振興基金の活用）	経営・創業相談により、経営診断や、SNSの活用などの販路開拓、各種補助金を活用しての経営の革新も図られ、事業者の事業継続への支援を実施した。

		タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	KSF	創業相談窓口相談件数	－	－	12件（R3）				24件/年（R7）	
	KSF	埼玉県経営革新計画認定事業所	11事業所/年（R1）	11事業所/年（R2）	13事業所/年（R3）				15事業所/年（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	支援した事業所の満足度（支援事業所アンケート（仮））	－	－	100%（R3）				75%以上（R7）

課題及び次年度の方向性

創業支援セミナーや経営・創業相談には年齢や性別を問わず様々な年代の方が来ている。セミナーと相談事業の実施によって、創業に関する基礎知識から実際の創業準備まで、きめ細やかな支援が実施できている。チャレンジ支援事業に経営革新計画の認定事業者への補助メニューを追加したことから、経営・創業相談のアドバイザーがより積極的に計画策定を進めることにもつながり、目標値に向け継続した支援が必要である。現在の高い満足度を維持していくためにも、相談状況や結果分析の検討を進めていく。

計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	33	楽しく、便利に市内で買物ができる	関係課	産業経済課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	販売促進	3	1	販売機会の充実	B	ふじみマーケット、まち☆バルなど各種イベントにおける販売促進の実施 販売促進の実施（R４）	今年度はふじみマーケットやバスケット朝市もコロナ対策を講じて実施された。まち☆バルイベントについてはコロナ禍で中止していたバルイベントも開催され、事業者の新たな顧客開拓と賑わいづくりのきっかけとなった。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	商店会等の販売促進イベント数	9件 （R1）	5件 （R3）	8件 （R4）				11件 （R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	関係機関等との連携によるPRの推進	B	まちづくり寄附などの謝礼品としてのPR JAやらぽーとなどとの連携 民間企業などが主催するフェアへの出店	市長の企業訪問で紹介した企業の製品をまちづくり寄附の謝礼に今年度も加え、市内商品のPRを推進できた。また、コロナ対策を講じながら、らぽーとと連携し、ふじみマーケットをはじめとしたいい富士見の日事業を実施することができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	いい富士見の日（毎年11月23日）参加店舗	107事業所 （R1）	107事業所 （R3）	107事業所 （R4）				110事業所 （R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	小売業の年間販売額（経済センサス）	86,981百万円 （R1）	－	－				89,087百万円 （R7）

課題及び次年度の方向性

今年は、コロナ対策をしながら各種事業が開催され、今後も対策を講じつつ、徐々に様々な事業がコロナ以前の事業規模に戻っていくと考えられるため、販売促進機会としてのイベント実施を引き続き支援していく。

計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	34	地域経済が潤ったまちで生活できる	関係課	産業経済課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	良好なモノづくりの環境整備	5	1	先端設備等の導入支援	A	富士見市中小企業チャレンジ支援事業補助金 中小企業等経営強化法による支援について	中小企業チャレンジ支援事業補助金については、補助件数がR3年度の17件を超える見込みになっており、先端設備等導入計画についても目標を超える認定数となり、生産性向上や良好なモノづくりの環境整備を推進できた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	先端設備等導入計画の認定数（累計）	5件（R１）	8件(R2)	11件(R3)				7件（R７）	

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
			2	市内企業間の連携推進	A	市内の企業間の交流機会の提供	農商工連携として、いい富士見の日に実施するふじみマーケットを３年ぶりに開催するなど、市内の企業間の交流機会の提供を推進できた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	交流機会の場の確保	－	－	－				交流機会の提供	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	製造業の事業所数（経済センサス）	154事業所（R１）	－	－				160事業所（R７）

課題及び次年度の方向性

中小企業チャレンジ支援事業については、支援メニューについて追加や改善、廃止を含め、事業者のニーズに合っているか検証していく。市内企業間の交流機会の提供については、商工会等の関係機関や窓口等で事業者のニーズをとらえるようにし、必要とされる交流機会の提供を検討していく。

計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	34	地域経済が潤ったまちで生活できるる	関係課	産業経済課、まちづくり推進課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	新たな工業基盤の強化	3	1	シティゾーンにおける企業誘致	B	埼玉県企業局と共同事業による産業団地の整備	埼玉県企業局の実施設計に併せ、周辺整備の設計を行った。また、令和３年度に設計した周辺整備に係る工事に着手した。産業団地内は、用地契約が完了した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	企業誘致の実現	－	－	－				産業団地の整備	

2	企業誘致に伴う市内外での連携推進	B	企業誘致に伴う連携機会の創出	県と意見交換を行い、産業団地進出企業、県、市の3者で意見交換をできる場を設けるよう要望し、了承を得た。県主催の企業立地セミナーに参加し、県内他自治体の産業団地の状況や企業のニーズについて情報収集を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	市内外での情報共有強化策の実施	－	情報収集	情報収集				連携機会の創出	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	工業立地法における特定工場数	3事業所（R1）	3事業所（R3）	3事業所（R4）				6事業所（R7）	

課題及び次年度の方向性

産業団地の整備に向けて、継続的に地元との調整を実施する。
産業団地の募集が開始され進出企業が決定してくるが、県に働きかけ意見交換の場を設けてもらい、進出企業ニーズの把握や市からの要望についての意見交換などを行っていく。

計画	基本計画	分野	26	農業	基本政策	35	安心して農業が行える	関係課	農業振興課、道路治水課、農業委員会事務局

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	農業基盤・農業環境の整備	4	1	農地の集積・維持	A	農地耕作条件改善事業の実施 人・農地プランの実質化 農地中間管理事業の実施	農地耕作条件改善事業について、下南畑二丁目地区においては事業完了。また、上南畑戸中堀地区においては、同事業を推進するため、全地権者より施行同意書を取得したほか、基本設計及び農地の集積・集約化に向けた地権者等との打ち合わせを実施した。（R4.6、10、12、R5.2、3実施） 人・農地プラン策定の機運を醸成するため、東大久保地区を対象に研修会を実施した。（R4.6実施） 上南畑地区人・農地プランの区域内で農地中間管理事業を推進した。このうち、みどり野北地区については、今年度、約10haの貸付けが行われ、地域の約81%が農地中間管理機構活用となる見込み。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	農地耕作条件改善事業	1地区（R1）	-	-				2地区（R7）	

2	農道や水路などの維持・改修	B	農道の維持・改修の実施 小用排水路工事等への補助実施 土地改良施設維持管理適正化事業補助金の交付	水利組合等からの農道補修要望に対応した。（3団体・3件） 水利組合等が行う小用排水路等工事に対し補助金を交付した。（4団体・4,795,000円） 土地改良区に対し、土地改良施設維持管理適正化事業補助金を交付した。（1団体・3,800,000円）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	多面的機能支払交付金を活用した水路の補修	–	40m（R2）	82m（R3）				250m延長（R7）	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	農地中間管理事業実施面積	8.8ha（R1）	11.0ha（R2）	11.1ha（R3）				12ha（R７）	農地中間管理機構へ貸付ける農地利用集積計画告示の実績（年度末時点）

課題及び次年度の方向性

農地耕作条件改善事業については、下南畑二丁目地区においては事業完了。また、上南畑戸中堀地区においては事業実施に向け地権者から施行同意書を取得したほか、令和6年度の工事実施に向けて基本設計及び農地の集積・集約化に向けた地権者等との打ち合わせを実施した。令和５年度は事業採択後、取りまとめた基本設計に基づき、再度、地権者等と協議しながら実施設計と用地測量を埼玉県農林公社にて実施予定。
人・農地プランについては令和7年4月までに法定計画（地域計画）の策定が必要となるため、取組みを強化する。また、既に人・農地プランが策定されている地区については、国の機構集積協力金を活用しつつ、農地中間管理事業を推進する。

計画	基本計画	分野	26	農業	基本政策	35	安心して農業が行える	関係課	農業振興課、都市計画課、農業委員会事務局

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	農地の適正管理	3	1	耕作放棄地の解消	B	農地耕作条件改善事業の実施（再掲） 農地中間管理事業の実施（再掲）	農地耕作条件改善事業について、令和6年度の工事に向けて、全ての地権者より施行同意書を取得。農用地利用集積のため、耕作者との打ち合わせを実施した。（R4.12実施、R5.2、3実施予定） 上南畑地区人・農地プランの区域内で農地中間管理事業を推進した。このうち、みどり野北地区については、今年度、約10haの貸付けが行われ、地域の約81%が農地中間管理機構活用となる見込み。（再掲）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	耕作放棄地解消に向けた農業委員会と連携したパトロール	3回/年（R1）	-	1回/年（R3）				5回/年（R7）	

2	優良農地の確保	B	人・農地プランの実質化（再掲） 小規模土地改良事業等への支援 生産緑地制度の適切な運用	人・農地プラン策定の機運を醸成するため、東大久保地区を対象に研修会を実施した。（R4.6実施）（再掲） 水利組合等が行う小用排水路等工事に対し補助金を交付した。（4団体・4,795,000円）（再掲） 水利組合等が使用した揚水動力費に対し補助金を交付した。（9団体・4,346,000円） 特定生産緑地への移行について、約9割が指定継続となった。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	農地耕作条件改善事業実施地区数	1地区（R1）	-	-				2地区（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	遊休農地面積	6.2ha（R1）	6.3ha（R2）	6.3ha（R3）				維持（R７）	R4.1：農林業センサス2020から耕作放棄地の調査が廃止となったため、KPIを遊休農地面積に変更

課題及び次年度の方向性

市街化調整区域（農業振興地域）の農地については、農地耕作条件改善事業や人・農地プランの推進により担い手への農地の集積化が進むことで、遊休農地の発生が抑制されている。しかし、取り組んでいる地区が限定されてしまっているため、実施地区数を増やす必要がある。農地耕作条件改善事業における戸中堀地区の農地集積の推進や人・農地プラン法定化による地域地区の計画策定を推進していくことで、引き続き、農地の適正管理に努める。
市街化区域の農地保全については、あくまで土地所有者の意向に基づき生産緑地として指定することから、年々生産緑地地区の面積が減少していることが課題である。追加指定制度、貸借及び市民農園の制度周知を図りながら、都市農地の保全と活用を促していく。

計画	基本計画	分野	26	農業	基本政策	35	安心して農業が行える	関係課	農業振興課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	担い手の育成・確保	3	1	意欲ある農業の担い手の支援	B	認定農業者等チャレンジ支援事業補助 相談体制の充実 農福連携事業等への支援 農業用機械購入支援事業補助（R４） 水稲直播栽培支援事業補助（R4）	認定農業者等チャレンジ支援事業補助金　R3　6件（2,354,000円） R4　7件（4,700,000円）（見込） 農業経営改善計画認定申請に係る相談　新規8件　更新7件 農業用機械購入支援事業の検討（R5年度事業開始予定） 水稲直播栽培支援事業の検討（R5年度事業開始予定）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	認定農業者数	33経営体（R1）	33経営体（R2）	38経営体（R3）				40経営体（R7）	

2	農業への理解促進	B	地産地消推進事業の実施 市民農園	地産地消推進懇談会を開催し、JA、農業者、商工会、学校関係者等が意見交換を行った。 打越市民農園について、利用区画のキャンセル待ちが発生したため、開設者が不適格区画の一部を整備した結果、利用者が増加した。 （5.12%）※不適格区画を除く100%

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	市民農園の利用割合	82.70%	86.23%（R3）	91.35%（R4）				82.7%（R7）	

3	関係機関との連携した取組の推進	B	明日の農業担い手育成塾との連携 後継者対策協議会、地域農業再生協議会等と連携した農の魅力向上 国・県との連携	新規就農に関する相談4件

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	就農対策打合せ会（仮称）の開催	-	-	-				4回/年（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	新規就農者数（年度単位）	–	9名（R3）	0名（R4）				毎年度+1名以上	

課題及び次年度の方向性

令和5年度に新規補助金を創設し、担い手等への支援を充実させる予定である。引き続き、農業経営の課題解決につながる支援の仕組みづくりを検討する。
新規就農者や規模拡大意向のある農業者（特に畑地）に対する農地の権利設定が困難であり、就農対策打ち合わせ会（仮称）までの検討に至っていない。

計画	基本計画	分野	26	農業	基本政策	35	安心して農業が行える	関係課	産業経済課・農業振興課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	儲かる農業の実現	3	1	経営改善の推進	B	認定農業者等チャレンジ支援事業補助（再掲） 6次産業化の検討支援 県・ＪＡ等と連携した品種改良の支援 スマート農業の推進 付加価値の高い品種への転換支援 経営改善を行う農家への支援（R3） 有機肥料等購入支援事業補助（R4） 水稲直播栽培支援事業補助（再掲）（R4） 農業用機械購入支援事業補助（再掲）（R4）	認定農業者等チャレンジ支援事業補助金　R3　6件（2,354,000円） R4　7件（4,700,000円）（見込）（再掲） 農業経営改善計画認定申請に係る相談　新規8件　更新7件（再掲） 有機肥料等購入支援事業の検討（R5年度事業開始予定） 水稲直播栽培支援事業の検討（R5年度事業開始予定）（再掲） 農業用機械購入支援事業の検討（R5年度事業開始予定）（再掲）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	経営改善を行う農家への支援	-	検討（R3）	実施（R4）				実施（R7）	

2	反収の増	B	農地耕作条件改善事業の実施（再掲） 県・ＪＡ等と連携した技術指導 水田フル活用の推進 農地中間管理事業の実施（再掲）	農地中間管理事業の実施による集積・集約化や水田フル活用の推進による転作が増加し、農業者の収入増加・安定に寄与した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	1経営体あたりの平均農業産出額	280万円（R1）	-	-				300万円（R7）	市町村別農業産出額(推計)(毎年)/農林業センサス農業経営体数(5年毎)

3	地産地消の推進	B	県・ＪＡとの連携 地産地消推進事業の実施（再掲） 農商工連携事業への支援	地産地消推進懇談会を開催し、JA、農業者、商工会、学校関係者等が意見交換を行った。（再掲）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	市内大型スーパーでの取り扱い件数	3店舗（R1）	-（未調査）	-				4店舗（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	経営耕地面積	510ha（R1）	490ha（R2）	-				維持（Ｒ7）	「農林業センサス」による

課題及び次年度の方向性

農地中間管理事業の実施面積増加や水田フル活用の推進により、担い手の収入の増加が図られているほか、令和5年度には新規補助金の創設を実施し、儲かる農業の実現を推進している。しかし、現状の各種制度については、活用農業者が少ないことが課題となっているため、十分に農業者への周知方法を検討しながら補助事業を推進することとする。また、既存制度の周知についても積極的に実施する。

計画	基本計画	分野	27	就労	基本政策	36	多様な働き方の実現	関係課	産業経済課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	労働環境の整備	4	1	働きやすい環境の整備（雇用主）	A	先端設備導入計画に基づく事業所への支援 設備投資導入への支援（産業振興基金の活用） 働き方改革等に関する事業所への啓発・支援 中小企業退職金共済制度への支援、リモートワークなどの新たな働き方の推進	広報富士見や市ホームページにおいて、県の多様な働き方実践企業に認定されている企業紹介を継続しているほか、先端設備導入計画に基づく事業者の支援や、中小企業チャレンジ支援事業のテレワーク整備環境での支援も活用されており、市内企業の働きやすい環境の整備について、支援できている。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	働き方改革に関する取組に対する支援事業所数	0事業所（Ｒ1）	1事業所（R2）	4事業所（R3）				3事業所（Ｒ7）	

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
			2	勤労者福祉の向上（勤労者）	B	労働団体への支援 相談体制の充実 中小企業退職金共済制度への支援（再掲）	労働団体との意見交換を行うことに加え、労働相談など様々な相談について、勤労者目線でホームページをリニューアルするなど、勤労者福祉の向上を推進できている。また、中小企業退職金制度だけでなく、財産形成促進制度や労働者協同組合の周知など、様々な制度についても周知を実施した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	中小企業退職金共済掛金制度の情報提供と活用	－	－	—				－	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	働き方改革に関する取組モデル事業所数（埼玉県）	0事業所（Ｒ1）	0事業所（R2）	0事業所（R3）				3事業所（Ｒ7）	

課題及び次年度の方向性

市ホームページにおいて、雇用主向けの働きやすい環境の整備や勤労者向けの勤労者福祉の向上に関する内容を充実させ、雇用主・勤労者の両方に周知の強化を行った。また、商工会の協力を得て、育休などの働き方改革に関する県の支援策のチラシ配布を行うなど、雇用主への直接的な周知も実施した。県の働き方改革に関する様々な制度に、認定等されている企業を事業主向け、勤労者向けの両方に周知しているが、なかなかすぐに効果は結び付かない面もあるので、引き続き粘り強く周知を続けていく。

計画	基本計画	分野	27	就労	基本政策	36	多様な働き方の実現	関係課	人権・市民相談課、障がい福祉課、産業経済課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	あらゆる方の就労を促進	3	1	女性の就労促進	B	国・県・広域等で取り組む女性向けセミナーとの連携 女性向け就労相談事業の実施 女性の起業支援	埼玉県女性キャリアセンターが主催する就職相談、就職支援セミナー、面接会など各種イベントの情報の周知を行う他、オンラインセミナーにおいては共催した。創業支援セミナー参加者１５名中７名が女性であり、起業支援は行えている。なお、2月に市主催で就職支援セミナーを実施する。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	女性のセミナー参加率	60.0% （R1）	20% (R3)	-				70.0% （R7）	

2	高齢者の就労促進	B	国・県・広域等で取り組む高齢者向けセミナーとの連携 高齢者向け就労相談事業の実施 高齢者の起業支援	県のセカンドキャリアセンターなど高齢者向けのセミナーを年代別に分かりやすい構成に修正し市HPで周知をし、さらに県の「シニア活躍推進宣言企業」や「生涯現役実践企業」の市内認定企業を紹介するなど、シニアが活躍できる企業をPRしている。就職相談について実施したが、定員３名すべてが埋まった。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	高齢者のセミナー参加率	55.0% （R1）	46.7% (R3)	-				60.0% （R7）	

3	若者等の就労促進	B	国・県・広域等で取り組む若者向けセミナーとの連携 若者就職面接会の開催 起業支援	市HPにおいて就労関連のページを年代別にリニューアルし、分かりやすいものに変えた。また、ハローワーク川越と連携して若者面接会を実施している。令和5年2月から就職支援セミナーを開催予定であり、東上線沿線大学への周知を行い若者の就労支援について広く周知を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	新規学卒・若者就職面接会の参加事業所数	159事業所 （R1）	–	-				170事業所 （R7）	

4	障がい者の就労支援	B	法定雇用率等に関する雇用主への啓発 障がい者就職面接会の開催	障がい就労支援センターとふるさとハローワークが連携して就職相談を行っている。また、ハローワーク川越と共催で入間東部障害者就職面接会を令和5年1月に会場実施にて行う予定である。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	障がい者就職面接会の参加者数	延べ126名 （R1）	延べ108名 （R3）	-				延べ150名 （R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	ふるさとハローワークにおける就職率	19.5% （R１）	14.8% （R２）	20.3% （R3）				25.0% （R７）

課題及び次年度の方向性
富士見市ふるさとハローワーク、入間東部シルバー人材センター、富士見市社会福祉協議会、富士見市商工会、障がい者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら高齢者などへの支援に取り組んでいる。引き続きこれらの機関と連携しながら就職支援に取り組んでいく。また、就職支援セミナーについては、女性・高齢者とも参加率低下が見られ、今年度は考えられる周知を行ったが、それほど結果出ていないこともあり、埼玉県やハローワークに相談したところ、周知は十分に行っていると思うが、オンラインセミナーに人気が出ている傾向があるとのことなので、次年度はオンラインによる開催も検討していく。

計画	基本計画	分野	28	シティプロモーション	基本政策	37	富士見市のファンが増え、賑わいが生まれる	関係課	秘書広報課、シティプロモーション課、産業経済課、農業振興課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	インナープロモーションにより、市民の愛着を醸成	3	1	市のイメージアップ	A	地域資源の活用（ふわっぴー、ＰＲ大使、桜の維持・管理、湧水、特長的な公園、地域活性化研究会との連携など） 地域に埋もれた新しい資源の発掘 住環境の整備	・富士見市PR特別大使であるももいろクローバーＺのコンサートが３年ぶりに開催（福島県広野町）されたことからブースを出店し市のＰＲを行った。 ・３年ぶりに開催された「いい富士見の日」イベントでは、ＰＲ大使４名に参加いただき、市民との交流や市のＰＲを行った。 ・市制施行50周年事業において、記念映像や絵本作成ポストラッピングなど、様々な場面でふわっぴーを活用するほか、同事業で作成したＰＲ冊子では、ヒト・モノ・コトを掘り起こし、市の新たな魅力としてＰＲに繋げることができた。 ・毎年12月16日を「縄文海進の日」として制定し、清酒純米吟醸「縄文海進」がこれからも多くの方に親しまれることを願いＰＲ及び販売を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	新たな資源の創出件数	－	－	21 （R4）				1件以上(R7)	

2	情報発信の充実	B	広報富士見・ホームページ・ＳＮＳによる情報発信 観光情報アプリを活用した情報発信 ＰＲ大使・ふわっぴーによる魅力の発信 プロモーションビデオの配信・放映	・広報富士見やホームページ、LINEやTwitterなどのＳＮＳを通じた情報発信に加え、新たにInstagramを開設し、積極的な発信に努めた。 ・老若男女多くの市民をはじめ、ＰＲ大使に協力いただき作成した市制施行50周年記念映像やＰＲ冊子を活用して、情報発信を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	市ホームページの満足度	53.0% （H30）	62.3% （R3）	－				60.0% （R７）	

3	イベント等の充実	B	市制施行50周年記念事業など各種イベント等の開催 各種イベント等の内容の充実	・新型コロナウイルス感染症の感染対策に努めながら、市制施行50周年記念事業などイベントを開催した。（市制施行50周年記念事業イベント実施数：39件） ・「いい富士見の日」イベントにおいて、「ふじみ謎解き周遊イベント（スタンプラリー）」を実施し、４つのイベントをつなぎ回遊いただいた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	各種イベントの実施	－	－	－				維持・充実	

4	富士見ブランドの推進	C	富士見ブランドの育成・創出 （仮）富士見ブランド認定制度の検討 農業・商工業の充実	・富士見ブランドについては、市制施行50周年記念事業の実施に多くの時間を要したため、検討を進めることができなかった。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	ブランドの育成・創出数	5件（Ｒ1）	5件（R3）	5件（Ｒ4）				10件（Ｒ7）	

			5	推進体制の充実	C	庁内委員会等の開催 シティプロモーション戦略の策定 職員研修の実施						・シティプロモーション戦略アドバイザー会議を2回開催（7月・2月予定）したが、庁内委員会及び戦略会議は、市制施行50周年記念事業の実施に多くの時間を要したため開催できなかった。 ・シティプロモーションを効果的に推進していくため、主任・主査級職員を対象に職員研修を実施。（2/2、2/8、2/10：各20名　計60名）	
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
				庁内連携の充実			-	会議開催 ４回(R3)	０回(R4)				実施（R7）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	「住み続けたい」と回答した割合	77.4% （H30）	80.5% （R３）	–				83.1% （R７）

課題及び次年度の方向性

課　題：日常的な情報発信には努めたものの、市制施行50周年記念事業に多くの時間を要したため、ブランドやロゴにかかる検討や庁内調整を進めることができなかった。
方向性：多くの時間を要した市制施行50周年記念事業に一区切りがつくため、令和５年度は、改めてブランドやロゴにかかる検討を進めるほか、職員研修の実施、ＰＲパンフレットやＰＲ冊子の活用、電車広告の実施、パブリシティの推進などシティプロモーションを推進していく。

計画	基本計画	分野	28	シティプロモーション	基本政策	37	富士見市のファンが増え、賑わいが生まれる	関係課	秘書広報課、シティプロモーション課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	アウタープロモーションにより、市への新たな人の流れをつくる	4	1	情報発信及び発信力の強化	A	マス広告（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）、セールスプロモーション広告（デジタルサイネージ、交通広告など）、インターネット広告の活用 民間活力の活用、報道機関への積極的な記事提供 発信力向上のための研修への参加・実施	・市制施行50周年記念事業として埼玉新聞に特集紙面を掲載（４Ｐカラー、発行部数／117,649部）するとともに、抜き刷り印刷（10,000部）を各種イベントで配布するなどＰＲを行った。 ・シネマアドバタイジングを活用し、TOHOシネマズ ららぽーと富士見において市のＰＲ動画を放映しＰＲを行った。（3/18～4/14上映、総上映回数1,366回、総動員数36,025人） ・11月に電車広告を実施（運行本数（相互乗り入れ含む）：東武東上線本線 上下763本、越生線 上下155本、東京メトロ有楽町線 上下58本、東京メトロ副都心線 上下20本、東急東横線・みなとみらい線 上下20本）。 ・電車広告に合わせて池袋駅にＰＲパンフレットを１２週間設置（300部設置し、179部消化）、ＰＲ冊子を２０週間設置（11月～3月下旬まで、）するなど対外的なＰＲを行った。 ・市制施行50周年記念事業としてＰＲ冊子を7,500部作成（10月完成、12月末現在市配架分3,477部） ・ＰＲパンフレットの活用状況：1,480部（市内外39件活用：Ｒ4.4月～12月末） ・コミュニティビジョン及びデジタルサイネージ（庁舎正面入口、鶴瀬駅東口駅前／9月～）を活用し、情報発信を行った。 ・プロモーション効果を高めるため、ポスター等作成のガイドライン作成を進めている。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	市ホームページの年間閲覧件数	1,391,518件（Ｒ1）	2,829,974件（Ｒ2）	2,833,569件（Ｒ3）				1,470,000件（Ｒ7）	Ｒ1.3月よりコロナ関連情報の閲覧件数が急増しているため、平時との単純比較は困難

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	ＰＲ活動の強化	B	各種イベントへの参加、イベントスペース等を活用したＰＲ活動の実施 ＰＲ大使・ふわっぴーによる魅力の発信（再掲） ふるさと納税の推進・充実、寄附者を対象とした交流イベント等の実施の検討 地域資源オーナー制度の運用、関係人口への広報紙等の送付の検討 地域等へ参画できる仕組みの検討	・富士見市ＰＲ特別大使であるももいろクローバーＺのコンサートに参加しＰＲするとともに、テレビ撮影（ケーブルテレビ、テレビ埼玉）や映画撮影、志木市民まつりに参加するなど、対外的なＰＲに努めた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	イベントへの参加数	11件（R1）	1件（R3）	5件(R4)				11件以上（Ｒ7）	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	市の認知度	456位（Ｒ1）	419位（R3）	403位（R4）				向上（R7）

課題及び次年度の方向性
課　題：市の認知やまちのイメージの定着には時間を要するため、単純に費用対効果を図ることは困難であるが、取組における定量的データを基に取組み効果が図れるよう努める。 方向性：パブリシティの積極的な活用とともに、セールスプロモーション広告などの活用の他、各課の対外的な発信力のベースアップを図る必要があるため、作成を進めているポスター等のガイドラインを踏まえた研修などを実施していく。

計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	38	災害に強いまちと感じることができる	関係課	危機管理課、建築指導課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	自助による災害対応体制の推進	4	1	富士見防災リーダー等の養成	A	富士見防災リーダー養成講座の実施 富士見市防災リーダー指導員養成研修会の実施	富士見市版防災士として、各自主防災組織に防災活動に精通した人材の育成を図るため、富士見防災リーダー養成講座を実施し、令和4年度は新たに19名の富士見防災リーダーを認証した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	富士見防災リーダー認証者数	125人 （R元）	152人 （R3）	171人 （R4）				165人 （R7）	

2	市民の災害用備蓄の促進	B	富士見市防災ガイドブック等による備蓄の啓発 備蓄促進に係る出前講座の実施

令和3年5月に富士見市防災ガイドブックを改定し、全戸配布を行った。
今年度は、緊急事態宣言等が発令されなかった為、前年度まで中止していた各種防災訓練や出前講座等が開催でき、啓発の機会が設けられた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	災害用備蓄に関する啓発回数	13回/年 （H30）	15回/年 （R３）	18回/年 （R4）				20回/年 （R7）	

3	住宅の耐震化の支援	B	旧耐震基準の住宅に対する戸別訪問 無料耐震診断・耐震改修相談会の実施 補助金制度の実施

建築士会による電話相談を7件実施。
住宅の耐震化に対する補助金申請数3件。
旧耐震基準の住宅の除却と新築住宅の増加。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	住宅の耐震化率	90% （H27）	92.2% （R2）	–				95% （R7）	

4	危険なブロック塀や擁壁等の改善促進	B	パトロール及び指導の実施 ブロック塀等の撤去工事補助金の実施

鶴瀬小学校区の調査、改善指導を実施。
ブロック塀等の撤去工事補助金申請数6件。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	指導による改善数	5.8% （R元）	–	15.1% （R4）				30% （R7）	

5	家庭における家具転倒防止器具取付の促進	A	家具転倒防止器具取付事業の推進 家庭における家具転倒防止器具取付の周知

前年度に引き続き、防災訓練や出前講座等で家具転倒防止器具の取り付けについて、周知を行った。
近年、各地で地震が頻発していることから、家庭における家具転倒防止器具の設置意識が高まっていると考えられる。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	家庭における家具転倒防止の実施割合	28.2% (H29)	60.6% （R３）	60.6% （R３）				50.0% （R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	3日分以上の災害用備蓄をしている人の割合	22.2% （H29）	32.5% （R３）	36.1% (R4)				50.0% （R7）	

課題及び次年度の方向性

富士見防災リーダーの養成について、認証者数は順調に推移している。また、呼びかけにより、これまで一度も参加のなかった組織１団体から新規の認証者１名を育成することができた。
今後については、防災リーダーが１名もいない地域を解消するため、全ての自主防災組織に一定人数の防災リーダー養成されるよう啓発に取り組んでいく。
災害用の備蓄について、「３日分以上の災害用備蓄をしている人の割合」は上昇傾向であるが、防災の基本である自助意識を醸成し、目標値を達成するため、今後も出前講座等を通じて啓発していく。
住宅の耐震化および危険なブロック塀等の改善について、資金の問題があるため実施が難しい。引き続き、補助金制度の周知に努める。

計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	38	災害に強いまちと感じることができる	関係課	危機管理課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	共助による災害対応体制の推進	3	1	自主防災組織結成の促進	B	富士見市自主防災組織育成補助金の交付 自主防災組織に係る出前講座の実施等による啓発	富士見市自主防災組織育成補助金を交付し、自主防災組織の資機材整備や防災倉庫の設置等が行われ、地域防災力の向上が図られた。 自主防災組織未結成の町会に対し、個別に自主防災組織育成補助金の内容や組織の活動について説明を行い、結成促進に努めた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	自主防災組織組織率	75.8% （R元）	75.4% （R３）	75.2% (R4)				100% （R7）	

2	防災連絡会結成の促進	B	富士見市防災連絡会活動支援事業補助金の交付 防災連絡会に係る出前講座の実施等による啓発	富士見市防災連絡会活動支援事業補助金を交付し、小学校区単位の横の繋がりを持った防災活動が行われた。 南畑小学校区合同防災訓練の実施に際し、南畑小学校区の５町会に対して防災連絡会の結成を呼び掛けた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	防災連絡会組織率	27.3% （R元）	27.3% （R3）	27.3% （R4）				60% （R7）	

3	防災訓練の実施	B	小学校区合同防災訓練の実施 富士見市総合防災訓練の実施	南畑小学校区合同防災訓練を実施し、地域住民との連携強化を図った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	市主催の大規模防災訓練の実施	1回/年 (R2)	0回/年 (R3)	1回/年 （R4）				維持 (R7)	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	防災訓練の参加者数（延べ人数）	9,811人 （H30）	2,080人 （R２）	1,413人 (R3)				17,000人 （R7）

課題及び次年度の方向性

複数の町会に対して個別に説明を行い、結成促進に努めているが、地域の理解を得るのに時間が必要であるため、引き続き自主防災組織及び防災連絡会について、
未結成団体に対し防災に関する意識啓発や補助金などの制度を周知し、新規結成に向けたフォローアップを行っていく。
防災訓練について、近隣市町や関係機関と連携した訓練を行うなど、効果的な訓練の実施を目指す。

計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	38	災害に強いまちと感じることができる	関係課	危機管理課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	公助による災害対応体制の推進	5	1	災害に対する対応体制の強化	A	地域防災計画等の各種計画の点検・見直し・周知 富士見市防災ガイドブックの見直し及び周知 災害対応体制・設備の強化	国・県の計画や様式の内容を踏まえ、地域防災計画の見直しを行った。 富士見市防災ガイドブックに掲載している、マイ・タイムラインの作成方法の動画を作成し、市民に向けて公開し、周知・啓発を行った。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、LED投光器や自宅療養者専用避難所で使用する備品を整備した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	災害対応体制の点検・見直し	-	計画等の見直し及び改定の実施（R3）	計画等の見直し及び災害対応設備の強化（R4）					

2	計画に基づく災害用備蓄品の配備	A	計画的な避難者等のための備蓄食料の配備 計画的な避難者等のための備蓄物資（トイレ等）の配備

備蓄計画に基づき、避難者や帰宅困難者、災害救助従事者に対する災害用備蓄品を配備した。
液体ミルクを導入し、備品内容の向上を図ることができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	備蓄計画に定めた食料備蓄量に対する充足	79.5%（R元）	100%（R3）	100%（R4）				100%（R3）	

3	消防・警察・自衛隊等の関係機関との連携体制の整備	A	消防団員との連携、人員確保のための支援 合同での防災訓練の実施

入間東部地区合同防災訓練、令和４年度埼玉県・富士見市国民保護訓練（実動及び図上）を実施し、関係機関との連携を図った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	関係機関と連携した訓練実施	1回/年（R元）	0回/年（R3）	3回/年（R4）				2回/年（R7）	

4	民間事業者や他自治体と連携した防災体制の推進	B	民間事業者や他自治体との災害協定の締結 協定を締結した民間事業者や他自治体との防災訓練の実施 民間事業者と連携した福祉避難所等の整備 民間事業者との実効性のある防災体制の構築（R3）

昨年度延期していた、入間東部地区合同防災訓練を実施し、関係機関との連携を図った。
また、保育所訓練を実施し、要配慮者施設である市内の保育施設及び協定先である市内民間バス事業者と連携した訓練を実施した。
今後については、各機関との更なる連携や、新規の協定締結に向けて取り組んでいく。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	災害協定締結数	40協定（R2）	48協定（R3）	48協定（R4）				50協定（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	富士見市防災ガイドブックの認知度	－	91.7%（R3）	91.0%(R4)				75%（R7）	

課題及び次年度の方向性
富士見市防災ガイドブックの認知度について、高い数値を維持しているものの令和３年度より減少してしまったため、令和５年度実施予定の富士見市総合防災訓練や各講座等で、継続して周知に努めていく。

計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	39	様々な危機事案の予防と被害抑制により安全安心なまちで暮らすことができる	関係課	危機管理課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	危機事案に対する事前準備の推進	4	1	市危機管理基本マニュアルの見直し	B	富士見市危機管理マニュアルの運用・見直し	富士見市危機管理基本マニュアルに基づく対象とする危機を「危機事案想定リスト」として具体化し、迅速な情報共有を図った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	危機管理マニュアルの点検の実施		実施（R3）	実施（R4）					

2	その他個別計画の点検	A	国や県計画に即した国民保護計画の運用・見直し 国や県計画に即した避難実施要領パターンの運用・見直し 国や県計画に即した富士見市業務継続計画（BCP）の運用・見直し	令和４年度埼玉県・富士見市国民保護訓練において、関係機関と連携し、避難実施要領を作成した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	国民保護計画・富士見市業務継続計画（BCP）の点検の実施		実施（R3）	実施（R4）					

3	危機予防対策	B	危機の発生可能性と影響度の分析 予防対策の実施	各所属に対して危機要因の抽出及び効果的な対策の列挙を行った、危機事案想定リストの運用を開始し、全庁的に周知した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	各部署における個別マニュアルの策定の実施		危機事案想定リストの作成（R3）	危機事案想定リストの運用（R4）					

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	危機事案別の個別マニュアル整備割合	－	42%（R２）	42%（R４）				100%（R7）

課題及び次年度の方向性

「危機事案想定リスト」の運用及び検証、「富士見市危機管理基本マニュアル」の見直し、個別マニュアルの具体的検討及び作成と計画しており、引き続き、個別マニュアル整備に向けた取り組みを進める。

計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	39	様々な危機事案の予防と被害抑制により安全安心なまちで暮らすことができる	関係課	危機管理課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	市危機管理基本マニュアル等に基づく対策の推進	5	1	緊急対応のための教育・訓練の実施	A	各個別マニュアル等に基づく対策訓練・シミュレーションの実施	避難所開設訓練３校及び災害対策本部対応訓練を実施し、職員の災害対応力向上を図った。また、バス協定を活用した保育所の避難訓練を実施し、避難の実行性を高めた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	対策訓練の実施回数	1回/年（R元）	4回/年（Ｒ３）	4回/年（Ｒ４）				1回/年以上（R7）	

2	情報収集・連絡体制の整備	A	連絡体制・情報連絡網の点検 危機情報の共有体制の確立	消防や東電、NTT等の関係機関と緊急時の連絡体制を構築し、災害時及び危機事案発生時等において、迅速に情報連携を図れる体制を確立した。 消防については、入間東部地区合同防災訓練にて通信訓練を実施し、実際の連絡体制について確認を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	情報収集・連絡体制の点検の実施	実施（R2）	実施（R3）	実施（R4）					

3	消防・警察・自衛隊等の関係機関との連携体制の整備	A	関係機関と連携した訓練の実施 関係機関との情報共有体制の確立	昨年度延期した入間東部地区合同防災訓練、令和４年度埼玉県・富士見市国民保護訓練（実動及び図上）を実施し、各関係機関との防災及び国民保護の対応に関する連携を強化した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	関係機関と連携した訓練実施回数	1回/年（R元）	0回/年（Ｒ３）	３回/年（Ｒ４）				2回/年（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	想定される危機に対する予防対策の実施割合	100%（R2）	100%（R3）	100%（R4）				維持

課題及び次年度の方向性

新型コロナウイルスの影響で実施できていなかった防災や国民保護に関する訓練を実施し、訓練実施の重要性を再認識するとともに、県をはじめ、危機管理に関わる機関と顔の見える関係を構築できた。
今後も、引き続き、関係機関と連携した訓練等を実施する。

計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	39	様々な危機事案の予防と被害抑制により安全安心なまちで暮らすことができる	関係課	政策企画課・その他

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	新型コロナウィルス感染症対策の推進	3	1	新たな生活様式への対応	B	感染防止対策など社会環境の整備 行政手続き、学校教育などのICT化 感染症に対応した危機管理体制の推進 医療体制確保への支援	地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大防止、予防に向けた各種支援を実施した。 ・市内私立幼稚園の感染対策費用への支援 ・コロナ禍を想定した避難所備蓄品の充実 ・公共施設の公衆無線LANの導入　など

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	3密対策に向けた支援の実施	－	実施（R3）	実施（R4）				実施（R7）	

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
			2	持続可能な地域経済の実現	B	事業継続支援 消費需要の喚起 デジタル技術の積極的活用（生産性の向上）	地方創生臨時交付金を活用し、事業継続支援やエネルギー・物価高騰支援を行うことで、市内経済の維持に努めた。 ・市内中小企業者への事業継続支援 ・市内農業者への資材価格等高騰支援 ・保育、介護、障がい福祉サービス事業所へのエネルギー高騰支援　など

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	事業継続支援策の実施	－	実施（R3）	実施（R4）				実施（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	感染症に対応して生活している市民割合	96.4% （R2）	98.7% （R3）	97.6% （R4）				100% （R7）

課題及び次年度の方向性

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用主旨については、従来の感染拡大防止からウィズコロナ下における社会経済活動の維持やポストコロナに向けた社会経済基盤の強化といったフェーズに変わりつつある。国や県の動向を踏まえ、新型コロナウイルスのみならず、未知のウイルスに対しても、行政をはじめ市民や市内事業者が平時の社会経済活動を維持することができるよう、社会情勢や感染状況等を注視しながらその状況に応じて適切な対応を行っていく。

計画	基本計画	分野	30	総合行政	基本政策	40	市民の役に立つ所になる	関係課	職員課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	人材（財）育成	3	1	職員の能力開発	B	階層別研修の実施 行政課題に対応した研修の実施 人事評価制度を通じた職員の育成	職員研修に関して、今年度も階層別研修を実施するとともに、公務員倫理研修・ＳＤＧｓ研修・アサーティブコミュニケーション研修など本市を取り巻く行政課題等に対応した特別研修を実施し、職員の能力開発に努めた。 また、人事評価に関しては、職員個々の能力や実績等の評価を行う中で、評価者と被評価者とのコミュニケーションを通じて、職員の能力や意欲を高めることに努めた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	１年に１回以上研修受講する職員の割合	73.1% （R1）	75.2% （R3）	61.7% （R4）				80% （R7）	

2	多様な人材（財）の確保	B	時期・内容等を工夫した職員採用試験の実施 専門職の職員採用試験の実施 任期付職員採用試験の実施 採用試験説明会・セミナーにおける周知

令和4年度も前期試験と後期試験を実施し、電子申請による受付やWEBテスト・WEB面接等の試験を行った。その結果、前期試験・後期試験合わせて、過去５年間で最多の申込数となり、民間企業併願者や遠方からの受験者など多様な人材の確保に繋がった。
また、個別のWEB説明会の実施や合同説明会への参加、公務員予備校等への出前講座の実施、保育士関係大学への説明会を実施することで、採用試験の周知や富士見市のＰＲをすることができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	職員採用試験の時期・内容・周知等の工夫	継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）				継続（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	職員の対応や印象等に対する肯定的評価の割合（市民意識調査）	－	71.4% （R3）	－				75.0% （R7）

課題及び次年度の方向性

職員の対応や印象等に対する肯定的評価の割合について、次回の市民意識調査の際に目標値が達成できるよう、より質の高い行政運営を行っていくための職員の人材確保及び能力開発が必要である。
人材確保については、他自治体や民間企業の採用活動の早期化等に伴う採用競争が激化していることから、本市で働く志望度が高く、優秀で多様な人材の確保を図るため、採用試験のスケジュールや試験方式等の工夫を引き続き凝らしながら、人材確保に努めていく。
職員の能力開発については、多様化する行政ニーズに対応できるよう、様々な分野の研修を実施し、幅広く能力開発に努めていく。

計画	基本計画	分野	30	総合行政	基本政策	40	市民の役に立つ所になる	関係課	財政課、公共施設マネジメント課、新庁舎整備室

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	財政運営	3	1	自主財源の確保	B	市税収入の確保 （企業誘致、収納体制・収納チャネルの充実） 企業版ふるさと納税・クラウドファンディング等の検討 広告収入の確保 使用料・手数料の検証及び見直し	市税収入はキャッシュレス決済（PayPay納付等）を拡充したところ高い利用率となっており、県内１位となった昨年度を上回る高い収納率を維持できている。企業版ふるさと納税はR3.11月に認定取得。寄附数アップに向け、寄附促進ツール（HP、パンフレット等）の充実を図った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	自主財源比率	53.2% （H30）	36.1 （R2）	44.0 （R3）				50%以上 （R7）	

2	持続可能な財政運営	B	事務事業の評価・検証 財政調整基金の確保 地方債残高の縮減 適正な借り入れの推進 行財政改革と連動した定員に関する計画の策定	令和３年度の決算時には、実質収支に注視しつつ交付税措置のない地方債の借入抑制を行った。また、交付税等が当初予算額以上の歳入となり、財政調整基金からの繰り入れを行わなかったため、基金残高が増加した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	経常収支比率	88.5% （H30）	91.1% （R2）	87.3% （R3）				90.0%以下 （R5）	

3	公共施設マネジメントの推進	B	定期的な劣化調査の実施 システムを活用した施設情報の一元管理 転用、複合化、統廃合等による既存施設の有効活用 民間施設を活用した施設需用への対応 広域連携による行政サービス提供の検討 新庁舎の整備（R3）	劣化状況調査結果や施設情報をもとに、公共施設個別施設計画第1期実行計画に基づく検討対象施設の所管課と再編（集約化・複合化・転用）の検討を行い、既存公共施設や公共用地の活用の方向性を示した。 新庁舎については、基本方針に基づき、基本計画の策定を進めている。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	計画投資率	—	1.2%(R3)	2.0%(R4)				7.0%（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	実質収支比率	5.0% （H30）	3.8% （R２）	6.8% （R３）				3～5% （毎年度）	

課題及び次年度の方向性

企業版ふるさと納税は、寄附件数を増やしていくため、企業へのアプローチ方法、寄附の活用方法について、引き続き検討していく。なお、次年度以降、国や県が主催するマッチングイベントに積極的に参加していく。
現在は、基金残高の増加や地方債の抑制が図れているが、令和6年度以降は大規模建設事業等の増加により地方債残高及び公債費負担が増加する見込みである。また、新庁舎整備に向けた取組も進めていることから、中長期的な視点に立ち、今後の多額の支出に備えた計画的・効果的な財政運営により一層努めていく。

計画	基本計画	分野	30	総合行政	基本政策	40	市民の役に立つ所になる	関係課	政策企画課・職員課・ＩＣＴ推進課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	行政運営	3	1	成果重視の行政運営の推進	B	行政改革の実施 事業のスクラップ・アンド・ビルド 行政評価の実施 個別計画におけるＰＤＣＡサイクルの質の向上	事業のスクラップ(再編・廃止・統合)を行うためのスキーム構築について、担当による内部検討を開始した。行政評価を実施し、各課の評価結果について総合計画等審議会で得た意見等を踏まえ、5月に各課へフィードバックを行なった。今後、計画的なPDCAサイクルとして引き続き実施していく。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	総合計画と個別計画の連携強化及び確認	－	各個別計画において実施	各個別計画において実施				実施（R7）	

2	機能的な組織運営の推進	B	行財政改革推進本部会議・推進会議での検討・検証 定員・人事ヒアリングの実施や異動希望の把握などに基づく人事配置の実施 行財政改革と連動した職員定員に関する計画の策定

今年度も定員・人事ヒアリングの実施や、職員の異動希望の把握などにより、職員の能力・適性や市の重要課題に応じた人事配置を行った。
また、定員に関する計画の策定については、令和４年度末策定に向けて策定作業及び庁内調整を行っている。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	総合計画等推進本部、推進委員会での検証	－	所属から意見を聴取	所属から意見を聴取				実施（R7）	

3	官民連携の推進	B	指定管理制度の推進 企業・大学等との協定などによる事業推進 PPP等の検討

令和5年度から新たに指定管理者制度を導入する、びん沼自然公園を含む6施設の指定管理者の選定を実施した。
NTTとの連携により、学校データの可視化に取り組んでいる。また、新たに跡見女子学園との連携に向け、具体的な調整を実施している。
また、スポーツ施設整備事業において、民間事業者からの簡易サウンディング調査等を行い、民間の力を活用した整備手法の検討を実施した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	新たに外部の力を活用した事業数	－	22件（Ｒ3）	30件（累計）（R4）				22件（累計）（R7）	

4	ICTの活用推進	B	新技術（RPA・AI・５G）の活用 ビッグデータ・オープンデータを活用した新たなサービスの推進 society5.0などの推進検討、マイナンバーカードの普及促進と利活用（Ｒ4） キャッシュレス化の推進 システムを活用した業務の効率化（R3） 情報システムの標準化・共通化（R3） 手続きのデジタル化（Ｒ4）

富士見市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の個別事業について、進捗管理を実施した。特に、来年度実施予定の事業については、担当課の実施計画提出等を支援し、実施の準備を行った。
オープンデータについては、埼玉県のホームページに掲載しているデータを、国県の推奨データセットに合わせた最新のものに更新（11月28日）し、利用や比較をしやすいものとした。
行政手続きのオンライン化については、子育て及び介護分野等の手続きをオンライン化した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	新技術（RPA・AIなど）を活用した実績数	3業務（R2）	3業務（R3）	3業務（R4）				7業務・33カテゴリ（R7）	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	第６次総合計画・第１期基本計画における【KPI】の達成率	－	－	－				90.0%以上（R7）

課題及び次年度の方向性
・事業のスクラップ(再編・廃止・統合)については、内部的な意思決定を行うためのスキームがこれまでなかったので、次年度以降本格的な検討を行う。 ・民間活力を積極的に活用し、効果的、効率的な業務遂行となるよう、また、協定等が形骸化しないよう、次年度以降も継続的な民間連携の周知・啓発を実施するとともに、スポーツ施設整備事業においてPPP等の検討を行う。 ・DX推進計画に基づき、次年度以降も引き続き手続きのデジタル化に取り組んでいく。